

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社 大本組 コード番号 1793 代表者(役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日	上場取引所 JQ URL <a href="http://www.ohmoto.co.jp/">http://www.ohmoto.co.jp/</a> (氏名) 大本 榮一 (氏名) 大藤 強 配当支払開始予定日 平成20年6月30日 TEL (086) 225-5131
--	--

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年3月期	105,511 (△15.6)	1,312 (△4.5)	1,432 (△1.8)	△5,674 (—)
平成19年3月期	125,073 (14.8)	1,374 (△45.5)	1,459 (△43.0)	1,105 (△33.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	△184 55	—	△11.3	1.3	1.2
平成19年3月期	35 93	—	2.1	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 一百万円 平成19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	95,734	46,569	48.6	1,514 64
平成19年3月期	116,827	54,124	46.3	1,759 71

(参考) 自己資本 平成20年3月期 46,569百万円 平成19年3月期 54,124百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	1,496	△132	△414	6,840
平成19年3月期	△9,661	296	△403	5,890

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	—	—	—	11 50	11 50	353	32.0	0.7
平成20年3月期	—	—	—	11 50	11 50	353	—	0.7
平成21年3月期 (予想)	—	—	—	11 50	11 50		28.1	

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,550 (△39.8)	300 (△80.7)	350 (△78.4)	280 (—)	9 11
通期	103,500 (△1.9)	1,340 (2.1)	1,410 (△1.6)	1,260 (—)	40 98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）平成20年3月期 31,704,400株 平成19年3月期 31,704,400株  
 ② 期末自己株式数 平成20年3月期 958,234株 平成19年3月期 946,814株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年3月期	105,038 (△15.7)	1,296 (△4.0)	1,418 (△1.3)	△5,729 (—)
平成19年3月期	124,570 (14.9)	1,350 (△46.0)	1,436 (△43.8)	1,060 (△34.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成20年3月期	△186 34	—
平成19年3月期	34 47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	94,985	46,559	49.0	1,514 31
平成19年3月期	116,751	54,169	46.4	1,761 17

(参考) 自己資本 平成20年3月期 46,559百万円 平成19年3月期 54,169百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	37,300(△40.0)	300(△80.6)	350(△78.3)	280(—)	9 11
通 期	103,000(△1.9)	1,330(2.6)	1,400(△1.3)	1,250(—)	40 66

※ (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付書類

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、年度前半には新興国・原料国への輸出が増加したほか、企業収益の改善等を背景とした堅調な設備投資に支えられて、緩やかな成長が続きました。しかしながら、夏以降の米国のサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱や、原油を始めとした資源及び原材料価格の高騰等により、景気に減速感が出始めました。

建設業界では、官公庁工事が引き続き低調に推移するなか、民間工事においても設備投資関連案件の伸びが鈍化したため、工事量は全体として低迷が続き、受注競争が一段と激化しました。さらに、資材価格の高騰と相まって、経営環境は一層厳しい状況となりました。また、四国地域のゴルフ場業界は引き続き来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした環境の中で当社グループは、主たる事業である建設部門において従来想定していた土木事業の規模を縮小し、民間建築事業を一層強化する方向に事業構造を転換するとともに、事業規模と人員規模との適正化を図るべく、土木職から建築職への転籍を実施するなど人材配置を見直すとともに、特別転進支援措置の制度適用者を募集するなど、グループ一丸となって環境変化への適応策を積極的に展開してまいりました。

当期の連結売上高は前期比 15.6%減少して1,055億11百万円、連結営業利益は前期比 4.5%減少して13億12百万円、連結経常利益は前期比 1.8%減少して14億32百万円となりました。

連結当期純損益につきましては、特別転進支援措置の実施に伴う割増退職金等を特別損失に計上したほか、不透明かつ厳しい経営環境を踏まえて繰延税金資産を全額取崩した結果、56億74百万円の損失（前期は11億5百万円の利益）となりました。

なお、当社は、公共工事に係る独占禁止法違反事件について公正取引委員会から排除措置命令等を受けたことにより、建設業法の規定に基づいて国土交通省より営業停止処分を受けました。当社といたしましては、この処分を厳粛に受け止め、今後も法令遵守の徹底と内部統制システムの整備・強化に万全を期し、信頼回復に努めてまいり所存であります。

## 【建設部門】

受注高は前期比 12.5%減少して852億30百万円となりました。そのうち建設事業受注高は前期比 13.8%減の839億43百万円、不動産事業受注高は12億86百万円となりました。建設事業受注高のうち土木工事は前期比 34.9%減の228億65百万円、建築工事は前期比 2.0%減の610億78百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁 12.6%、民間 87.4%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

イオン(株)	イオン船橋ショッピングセンター新築工事	(千葉県)
(株)東京インテリア家具	インターパーク店新築工事	(栃木県)
東京製鐵(株)	田原工場 圧延機械基礎工事	(愛知県)
南日本運輸倉庫(株)	岩槻ターミナル新築工事	(埼玉県)
国土交通省	関門航路(六連島西側地区)航路(-15m)浚渫 [暫定-14m] 工事(第4次)	(福岡県)

売上高は、前期比 15.7%減少して1,050億38百万円となり、その全てが建設事業売上高であります。そのうち土木工事は前期比 2.9%増の478億40百万円、建築工事は前期比 26.2%減の571億97百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁 37.8%、民間

6 2. 2 %となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

イオン(株)	イオン各務原ショッピングセンター新築工事	(岐阜県)
S K西神合同会社	センコー(株)神戸PDセンター新築工事	(兵庫県)
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 神戸工事	(静岡県)
秋田県	秋田中央道路整備工事 (SA20-10)	(秋田県)
大阪市	消防局庁舎 (西消防署併設) 建設工事	(大阪府)

この結果、次期への繰越高は前期比 18.0%減少して 903 億 57 百万円、そのうち建設事業繰越高が前期比 19.1%減の 890 億 70 百万円、不動産事業繰越高が 12 億 86 百万円となりました。

#### 【その他部門】

ゴルフ場業界は、大都市近郊では僅かながら上向きになりつつあるものの、当社グループがゴルフ場を運営する四国地域では引き続き来場者数が低迷し、低価格競争が激化しました。当部門は平日入場者数の増加策を展開してまいりましたが、特に冬季において例年以上に悪天候が続いたことなどの影響を受け、売上高は前期比 5.7%減少して 4 億 73 百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、公共投資や住宅投資の低迷などを受けて当面は横ばいで推移するものの、底堅い海外経済の影響もあって、その後は緩やかな回復を続けるものと期待されますが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、エネルギー・原材料価格の動向等から、景気の先行きは予断を許さない状況です。

建設業界においては、公共工事は国・地方自治体の厳しい財政状況を背景に、今後も減少傾向で推移すると考えられ、民間の設備投資も基調としては増加するものと思われませんが、その伸びは鈍化しており、先行きに下ぶれ懸念が強くなっています。したがって、受注量を確保するために激しい価格競争を強いられることはもとより、価格だけでなく技術提案力が要求されるなど、総合力が問われる傾向が今後さらに強まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、市場構造や競争環境の変化に対応すべく、今後も選択と集中を徹底し、民間の新規顧客開拓を強力に推進するなど、競争力・収益力を一層強化し、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、受注高 850 億円、連結売上高 1,035 億円、うち建設部門売上高 1,030 億円、その他部門売上高 5 億円、連結営業利益 13 億 40 百万円、連結経常利益 14 億 10 百万円、連結当期純利益は 12 億 60 百万円を予想しております。

#### ※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、957 億 34 百万円（前年同期比 210 億 93 百万円減）となりました。

流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前年同期比 180 億 53 百万円の減少となりました。

固定資産は、時価評価減に伴う投資有価証券の減少等により、前年同期比 30 億 39 百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、491 億 65 百万円（前年同期比 135 億 38 百万円減）となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比 130 億 51 百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前年同期比 4 億 86 百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比 75 億 54 百万円減の 465 億 69 百万円となりました。これは、特別転進支援割増退職金の計上並びに回収可能性の見直しに基づく繰延税金資産の全額取崩しに伴う当期純損失の計上等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△96 億 61 百万円に対し 14 億 96 百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 2 億 96 百万円に対し△1 億 32 百万円となりました。これは、主に前年同期において関係会社事業の清算による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4 億 14 百万円と前年同期比 10 百万円の減少となりました。

これにより「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から 9 億 49 百万円増加し、68 億 40 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	45.3	46.3	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	19.7	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成 18 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

5. 平成 18 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては上記の方針に鑑み、当期純損失となりましたが、利益剰余金を一部取り崩した上で、1株当たり11.5円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の46.3%に対して当期が48.6%、売上高経常利益率は前期の1.2%に対して当期が1.4%、1株当たり当期純利益は前期の35.93円に対して当期が△184.55円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、設備投資の増加に伴い民間工事は引き続き堅調に推移するものと期待されますが、先行きに下ぶれ懸念が強くなっております。また、官公庁工事は減少傾向が続くため、受注競争はなお一層激化していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、お客様本位に徹し、お客様に高い満足を提供できるよう課題解決能力・競争力を強化すると共に、経営環境の変化に適応し、収益力を回復すること等をビジョンに掲げ、お客様本位と利益確保の両立を目指し、グループ一丸となって逆境に挑戦してまいります。

当社は、市場構造や競争環境の変化に即して、民間建築事業を一層強化する方向に事業構造の転換を進めております。今後も大規模商業施設、生産施設、物流施設等への取り組みを強化するなど、選択と集中を徹底するとともに、民間の新規顧客開拓を強力に推進し、競争力・収益力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後は耐震・免震・制震技術など、重点分野・得意分野に一層集中、強化してまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、企業の総合力を高めてまいります。財務面におきましては、創業以来一貫して財

務体質の強化に努めてまいりましたが、今後ともより一層の健全化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第 8 条の 3 及び適時開示規則第 10 条第 3 項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

当該コーポレート・ガバナンスに関する報告書は次の URL からご覧いただくことができます。

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>（銘柄コード 1793）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流動資産					
現金預金	5,898		6,858		959
受取手形・完成工事未収入金等	45,644		39,371		△6,272
未成工事支出金	40,695		28,784		△11,911
その他たな卸資産	441		636		194
未収入金	—		4,825		4,825
繰延税金資産	1,666		—		△1,666
その他	5,265		1,079		△4,185
貸倒引当金	△3		△0		2
流動資産合計	99,609	85.3	81,555	85.2	△18,053
II 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	5,169		5,305		135
機械・運搬具・工具器具備品	4,147		3,754		△392
土地	2,734		2,809		75
建設仮勘定	29		—		△29
その他	247		247		—
減価償却累計額	△6,613		△6,492		121
有形固定資産合計	5,714	4.9	5,624	5.9	△90
無形固定資産	908	0.8	696	0.7	△212
投資その他の資産					
投資有価証券	9,550		6,846		△2,704
長期貸付金	142		121		△20
その他	1,062		1,122		60
貸倒引当金	△158		△232		△73
投資その他の資産合計	10,595	9.0	7,858	8.2	△2,737
固定資産合計	17,218	14.7	14,179	14.8	△3,039
資産合計	116,827	100	95,734	100	△21,093



（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	24,436		17,582		△6,853
一年内返済長期借入金	52		48		△4
未 払 金	—		5,106		5,106
未 払 法 人 税 等	922		59		△862
未成工事受入金	24,354		16,856		△7,497
完成工事補償引当金	152		146		△6
賞 与 引 当 金	655		527		△127
工事損失引当金	1,737		543		△1,193
そ の 他	2,085		472		△1,613
流 動 負 債 合 計	54,395	46.6	41,344	43.2	△13,051
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	96		48		△48
退職給付引当金	4,635		3,260		△1,375
役員退職慰労引当金	709		672		△37
繰延税金負債	140		1,225		1,084
そ の 他	2,726		2,615		△111
固 定 負 債 合 計	8,307	7.1	7,820	8.2	△486
負 債 合 計	62,703	53.7	49,165	51.4	△13,538
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本					
資 本 金	5,296	4.5	5,296	5.5	—
資 本 剰 余 金	4,315	3.7	4,315	4.5	△0
利 益 剰 余 金	41,620	35.6	35,591	37.2	△6,028
自 己 株 式	△469	△0.4	△478	△0.5	△9
株 主 資 本 合 計	50,761	43.4	44,724	46.7	△6,037
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	3,362	2.9	1,845	1.9	△1,517
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,362	2.9	1,845	1.9	△1,517
純 資 産 合 計	54,124	46.3	46,569	48.6	△7,554
負 債 純 資 産 合 計	116,827	100	95,734	100	△21,093

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			比較増減 金 額
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	124,455			105,511			
不動産事業売上高	617	125,073	100	—	105,511	100	△19,561
II 売 上 原 価							
完成工事原価	117,237			98,434			
不動産事業売上原価	148	117,386	93.9	—	98,434	93.3	△18,952
売 上 総 利 益							
完成工事総利益	7,217			7,077			
不動産事業売上総利益	468	7,686	6.1	—	7,077	6.7	△609
III 販売費及び一般管理費		6,311	5.0		5,764	5.5	△547
営業利益		1,374	1.1		1,312	1.2	△61
IV 営業外収益							
受取利息	40			94			
受取配当金	87			98			
受取賃貸料	139			143			
その他の他	32	300	0.3	16	352	0.4	51
V 営業外費用							
支払利息	36			98			
賃貸料原価	64			64			
シンジケートローン手数料	35			10			
工事前受保証料	27			21			
受取手形売却損	—			25			
その他の他	52	215	0.2	12	232	0.2	16
経常利益		1,459	1.2		1,432	1.4	△26
VI 特別利益							
関係会社事業清算益	294			—			
固定資産売却益	67			66			
投資有価証券売却益	125			8			
投資先残余財産分配益	1			5			
ゴルフ会員権償還益	30			32			
貸倒引当金戻入益	27			2			
課徴金納付差額	—			34			
その他の特別利益	2	548	0.4	2	151	0.1	△396

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
Ⅶ 特 別 損 失		%		%			
固定資産売却損	2		—				
固定資産除却損	7		—				
投資先残余財産分配損	—		7				
ゴルフ会員権償還損	—		0				
投資有価証券評価損	68		82				
ゴルフ会員権評価損	—		9				
貸倒引当金繰入額	—		68				
じん肺訴訟和解金	26		14				
違約負担金	118		2				
課 徴 金	139		—				
特別転進支援割増退職金	—		3,163				
その他特別損失	0	363	0.3	80	3,429	3.2	3,066
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		1,644	1.3		△1,844	△1.7	△3,489
法人税、住民税及び事業税	1,129		63				
過年度法人税、住民税 及 び 事 業 税	80		—				
法人税等調整額	△670	539	0.4	3,766	3,830	3.7	3,291
当期純利益又は 当期純損失(△)		1,105	0.9		△5,674	△5.4	△6,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,315	40,868	△463	50,016	3,234	53,251
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△353		△353		△353
当期純利益			1,105		1,105		1,105
自己株式の取得				△6	△6		△6
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						127	127
連結会計年度中の変動額 合計	—	0	751	△6	745	127	873
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,315	41,620	△469	50,761	3,362	54,124

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,315	41,620	△469	50,761	3,362	54,124
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△353		△353		△353
当期純損失			△5,674		△5,674		△5,674
自己株式の取得				△9	△9		△9
自己株式の処分		△0		0	0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△1,517	△1,517
連結会計年度中の変動額 合計	—	△0	△6,028	△9	△6,037	△1,517	△7,554
平成 20 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,315	35,591	△478	44,724	1,845	46,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	比較増減
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,644	△1,844	△3,489
減 価 償 却 費	521	517	△3
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△308	△1,375	△1,066
賞与引当金の増加・減少(△)額	△13	△127	△114
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	86	△6	△92
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△26	70	97
工事損失引当金の増加・減少(△)額	1,187	△1,193	△2,381
受取利息及び受取配当金	△128	△192	△64
支 払 利 息	36	98	61
投資有価証券評価損	68	82	14
ゴルフ会員権評価損	—	9	9
固定資産除却損	7	—	△7
固定資産売却損・益(△)	△65	△66	△1
投資有価証券売却損・益(△)	△125	△8	117
関係会社事業清算損・益(△)	△294	—	294
投資先残余財産分配損・益(△)	△1	1	2
ゴルフ会員権償還損・益(△)	△30	△31	△1
預託金の償還による支出	△152	△111	41
売上債権の減少・増加(△)額	△11,521	6,272	17,794
未成工事支出金の減少・増加(△)額	4,352	11,911	7,558
たな卸資産の減少・増加(△)額	△124	△195	△71
仕入債務の増加・減少(△)額	3,715	△6,853	△10,568
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△6,966	△7,497	△531
その他流動資産の減少・増加(△)額	△2,294	△606	1,688
その他流動負債の増加・減少(△)額	150	4,083	3,932
その他固定資産の減少・増加(△)額	43	△46	△89
その他固定負債の増加・減少(△)額	△382	△37	345
未払消費税等の増加・減少(△)額	978	△552	△1,530
未収消費税等の減少・増加(△)額	925	—	△925
小 計	△8,716	2,301	11,018
利息及び配当金の受取額	127	199	72
利 息 の 支 払 額	△36	△98	△61
法 人 税 等 の 支 払 額	△1,034	△905	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,661	1,496	11,157



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減
区 分	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,208	△18	2,189
定期預金の払戻による収入	2,218	8	△2,209
有形固定資産の取得による支出	△218	△213	4
有形固定資産の売却による収入	203	34	△168
無形固定資産の取得による支出	△69	△74	△5
有形固定資産の取得助成金による収入	23	—	△23
投資有価証券の取得による支出	△101	△6	95
投資有価証券の売却による収入	158	82	△76
関係会社事業の清算による収入	235	—	△235
投資先残余財産の分配による収入	1	19	18
貸付による支出	△28	△7	20
貸付金の回収による収入	82	43	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	296	△132	△429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△44	△52	△8
自己株式取得による支出	△6	△9	△2
自己株式売却による収入	0	0	△0
配当金の支払額	△353	△353	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△414	△10
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△9,768	949	10,717
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,659	5,890	△9,768
VII 現金及び現金同等物期末残高	5,890	6,840	949



項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は32,553百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は37,915百万円であります。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 54,124 百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(4,856 百万円)につきましては、資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(523 百万円)につきましては、資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式)	61 百万円	61 百万円
2. 担保提供資産 現金預金 (定期預金)	8 百万円	8 百万円
3. 自己株式数	946 千株	958 千株
4. 固定資産の取得価額から直接控除した圧 縮記帳額 土地	23 百万円	23 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理	<p>連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は 金融機関の休日であったため、 次の満期手形が当連結会計年度 末日の残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 136 百万円</p>	—
6. 貸出コミットメント契約	—	<p>当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 金融機関 13 社と貸出コミット メント契約を締結しておりま す。</p> <p>貸出コミットメント契約に 基づく当連結会計年度の借入 未実行残高は次のとおりであ ります。なお、貸出コミットメ ント契約につきましては、財務 制限条項が付されております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000 百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 10,000 百万円</p>



(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	従業員給料手当 2,375百万円 退職給付引当金繰入額 55百万円 賞与引当金繰入額 284百万円 減価償却費 141百万円 通信交通費 514百万円	従業員給料手当 1,994百万円 退職給付引当金繰入額 83百万円 賞与引当金繰入額 225百万円 減価償却費 131百万円 通信交通費 470百万円
2. 研究開発費	243百万円	248百万円
3. 固定資産売却益の内訳	土地 67百万円	土地 66百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400	—	—	31,704,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,454	7,820	460	946,814

(注) 1 自己株式の株式数の増加7,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	353	11.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400	—	—	31,704,400

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946,814	11,880	460	958,234

(注) 1 自己株式の株式数の増加 11,880 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少 460 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	353	11.5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	5,898 百万円	6,858 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△8 百万円	△18 百万円
現金及び現金同等物	5,890 百万円	6,840 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度について、在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度について、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,759.71 円	1 株当たり純資産額 1,514.64 円
1 株当たり当期純利益金額 35.93 円	1 株当たり当期純損失金額 184.55 円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	1,105 百万円	△5,674 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,105 百万円	△5,674 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	30,761 千株	30,750 千株

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	54,124 百万円	46,569 百万円
普通株式に係る純資産額	54,124 百万円	46,569 百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	31,704 千株	31,704 千株
普通株式の自己株式数	946 千株	958 千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	30,757 千株	30,746 千株

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 資 産 の 部 )		%		%		
I 流 動 資 産						
現 金 預 金	5,831		6,824		992	
受 取 手 形	5,409		19,906		14,497	
完 成 工 事 未 収 入 金	40,222		19,452		△20,769	
未 成 工 事 支 出 金	40,695		28,784		△11,911	
不 動 産 事 業 支 出 金	367		577		210	
材 料 貯 蔵 品	69		52		△16	
短 期 貸 付 金	20		12		△8	
前 払 費 用	0		0		△0	
繰 延 税 金 資 産	1,686		—		△1,686	
従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権	20		12		△7	
未 収 入 金	4,856		4,825		△30	
そ の 他	433		1,090		656	
貸 倒 引 当 金	△3		△0		2	
流 動 資 産 合 計	99,609	85.3	81,538	85.8	△18,070	
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	4,669		4,677			
減 価 償 却 累 計 額	△2,832	1,837	△2,934	1,742	△94	
構 築 物	279		279			
減 価 償 却 累 計 額	△196	82	△202	76	△6	
機 械 装 置	1,496		1,476			
減 価 償 却 累 計 額	△1,327	169	△1,348	127	△42	
船 舶	1,406		1,056			
減 価 償 却 累 計 額	△1,319	87	△1,001	54	△32	
車 両 運 搬 具	250		224			
減 価 償 却 累 計 額	△194	55	△184	39	△15	
工 具 器 具 ・ 備 品	936		938			
減 価 償 却 累 計 額	△691	244	△747	191	△52	
土 地		2,551		2,627	75	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,029		4,860	5.1	△168
無 形 固 定 資 産						
ソ フ ト ウ ェ ア		847		636	△210	
電 話 加 入 権		49		49	—	
そ の 他		10		8	△1	
無 形 固 定 資 産 合 計		907		695	0.8	△212



（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
投資その他の資産		%		%	
投資有価証券	9,488		6,784		△2,704
関係会社株式	61		61		—
長期貸付金	68		68		—
従業員に対する長期貸付金	58		53		△5
関係会社長期貸付金	2,796		3,026		230
破産債権、更生債権等	158		163		4
長期前払費用	3		88		85
その他	979		903		△75
貸倒引当金	△2,408		△3,258		△849
投資その他の資産合計	11,205	9.6	7,891	8.3	△3,314
固定資産合計	17,142	14.7	13,447	14.2	△3,695
資産合計	116,751	100	94,985	100	△21,766
（負債の部）					
I 流動負債					
支払手形	4,614		2,892		△1,722
工事未払金	19,821		14,641		△5,180
不動産事業未払金	—		49		49
未払金	490		5,083		4,593
未払法人税等	921		59		△862
未払費用	488		409		△78
未成工事受入金	24,354		16,856		△7,497
預り金	70		53		△16
前受収益	8		7		△1
完成工事補償引当金	152		146		△6
賞与引当金	647		522		△125
工事損失引当金	1,737		543		△1,193
その他	1,030		50		△980
流動負債合計	54,338	46.5	41,316	43.5	△13,021
II 固定負債					
退職給付引当金	4,596		3,220		△1,375
役員退職慰労引当金	709		672		△37
長期営業外預り金	240		240		△0
子会社損失引当金	2,527		1,751		△776
繰延税金負債	120		1,225		1,105
その他	50		—		△50
固定負債合計	8,244	7.1	7,110	7.5	△1,134
負債合計	62,582	53.6	48,426	51.0	△14,156

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
資 本 金	5,296	4.5	5,296	5.6	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	4,314		4,314		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		
資 本 剰 余 金 合 計	4,315	3.7	4,315	4.5	△0
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	735		735		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	39,450		40,150		
繰 越 利 益 剰 余 金	1,480		△5,303		
利 益 剰 余 金 合 計	41,665	35.7	35,581	37.5	△6,083
自 己 株 式	△469	△0.4	△478	△0.5	△9
株 主 資 本 合 計	50,806	43.5	44,714	47.1	△6,092
II 評価・換算差額等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,362	2.9	1,845	1.9	△1,517
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,362	2.9	1,845	1.9	△1,517
純 資 産 合 計	54,169	46.4	46,559	49.0	△7,610
負 債 純 資 産 合 計	116,751	100	94,985	100	△21,766

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			比較増減 金 額
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	123,953			105,038			
不動産事業売上高	617	124,570	100	—	105,038	100	△19,532
II 売 上 原 価							
完成工事原価	116,805			98,020			
不動産事業売上原価	148	116,954	93.9	—	98,020	93.3	△18,933
売上総利益							
完成工事総利益	7,147			7,018			
不動産事業売上総利益	468	7,616	6.1	—	7,018	6.7	△598
III 販売費及び一般管理費		6,266	5.0		5,721	5.5	△544
営業利益		1,350	1.1		1,296	1.2	△53
IV 営業外収益							
受取利息	40			94			
受取配当金	87			98			
受取賃貸料	139			143			
その他の	32	299	0.3	15	351	0.4	51
V 営業外費用							
支払利息	34			96			
賃貸料原価	64			64			
シンジケートローン手数料	35			10			
工事前受保証料	27			21			
受取手形売却損	—			25			
その他の	52	213	0.2	12	229	0.2	16
経常利益		1,436	1.2		1,418	1.4	△18
VI 特別利益							
関係会社事業清算益	294			—			
固定資産売却益	67			66			
投資有価証券売却益	125			8			
投資先残余財産分配益	1			5			
ゴルフ会員権償還益	30			32			
貸倒引当金戻入益	27			2			
子会社損失引当金戻入益	—			776			
課徴金納付差額	—			34			
その他特別利益	0	546	0.4	2	928	0.8	381

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
Ⅶ 特 別 損 失		%		%			
固定資産売却損	2		—				
固定資産除却損	7		—				
投資先残余財産分配損	—		7				
ゴルフ会員権償還損	—		0				
投資有価証券評価損	68		82				
ゴルフ会員権評価損	—		9				
貸倒引当金繰入額	—		845				
じん肺訴訟和解金	26		14				
違約負担金	118		2				
課 徴 金	139		—				
特別転進支援割増退職金	—		3,163				
その他特別損失	0	363	0.3	80	4,205	4.0	3,842
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		1,619	1.3		△1,859	△1.8	△3,478
法人税、住民税及び事業税	1,129		63				
過年度法人税、 住民税及び事業税	80		—				
法人税等調整額	△650	559	0.4	3,807	3,870	3.7	3,311
当期純利益又は 当期純損失(△)		1,060	0.9		△5,729	△5.5	△6,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,314	0	4,315	735	38,150	2,073	40,958	△463	50,106
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						1,300	△1,300	—		—
剰余金の配当(注)							△353	△353		△353
当期純利益							1,060	1,060		1,060
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計	—	—	0	0	—	1,300	△593	706	△6	700
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,480	41,665	△469	50,806

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,234	53,341
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△353
当期純利益		1,060
自己株式の取得		△6
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	127	127
事業年度中の変動額 合計	127	828
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,362	54,169

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,480	41,665	△469	50,806
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						700	△700	—		—
剰余金の配当							△353	△353		△353
当期純損失							△5,729	△5,729		△5,729
自己株式の取得									△9	△9
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計	—	—	△0	△0	—	700	△6,783	△6,083	△9	△6,092
平成 20 年 3 月 31 日 残高	5,296	4,314	0	4,315	735	40,150	△5,303	35,581	△478	44,714

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,362	54,169
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△353
当期純損失		△5,729
自己株式の取得		△9
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	△1,517	△1,517
事業年度中の変動額 合計	△1,517	△7,610
平成 20 年 3 月 31 日 残高	1,845	46,559

## 6. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額		
受注 工事 高	土木 工事	官庁	22,983	36.0	65.5	10,519	27.2	46.0	△12,463
		民間	12,130		34.5	12,345		54.0	215
		計	35,113		100	22,865		100	△12,247
	建築 工事	官庁	2,743	64.0	4.4	82	72.8	0.1	△2,660
		民間	59,559		95.6	60,995		99.9	1,436
		計	62,302		100	61,078		100	△1,224
	計	官庁	25,726	100	26.4	10,601	100	12.6	△15,124
		民間	71,689		73.6	73,341		87.4	1,652
		計	97,415		100	83,943		100	△13,471
完成 工事 高	土木 工事	官庁	32,795	37.5	70.6	36,792	45.5	76.9	3,996
		民間	13,682		29.4	11,048		23.1	△2,633
		計	46,478		100	47,840		100	1,362
	建築 工事	官庁	2,104	62.5	2.7	2,947	54.5	5.2	843
		民間	75,369		97.3	54,249		94.8	△21,120
		計	77,474		100	57,197		100	△20,277
	計	官庁	34,900	100	28.2	39,739	100	37.8	4,839
		民間	89,052		71.8	65,298		62.2	△23,754
		計	123,953		100	105,038		100	△18,914
次期繰越 工事高	土木 工事	官庁	47,759	60.5	71.6	21,486	46.8	51.5	△26,272
		民間	18,902		28.4	20,199		48.5	1,297
		計	66,661		100	41,686		100	△24,975
	建築 工事	官庁	3,173	39.5	7.3	308	53.2	0.7	△2,865
		民間	40,329		92.7	47,076		99.3	6,746
		計	43,503		100	47,384		100	3,880
	計	官庁	50,933	100	46.2	21,795	100	24.5	△29,138
		民間	59,232		53.8	67,275		75.5	8,043
		計	110,165		100	89,070		100	△21,094



## 7. 役員の異動

### （1）代表者の異動

該当事項はありません。

### （2）その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、別紙、平成 20 年 5 月 23 日付の「役員の異動に関するお知らせ」で開示しております。